

小学校高学年を対象とした意見文産出方略の 使用尺度の作成

○田中 光 (広島大学大学院)
山根嵩史 (川崎医療福祉大学)

上山瑠津子 (福山市立大学)
中條和光 (広島大学)

キーワード：意見文，文章産出，アクティブラーニング

小学校学習指導要領 (2017 年 3 月公示) では表現力の育成が掲げられ、高学年の学習内容として意見文が扱われている。そこで、指導法開発の準備として作成した高学年対象の意見文産出方略使用尺度と同尺度の妥当性検証を兼ねて行った意見文産出の自己効力感と方略使用の関連を報告する。

方 法

調査参加者 公立小学校高学年 535 名 (5 年 280 名，6 年 255 名) を対象とした。

材料 質問紙を用いて調査を行った。予備調査を基に項目を選定した。予備調査では大学生 19 名を対象に，意見文を書く際の工夫や配慮を自由記述させ，収集された方略から項目を作成した。項目の表現は高学年児童にわかるように修正した。

手続き 調査では，「教室でのウサギの飼育」の是非についての議論の背景と，その賛成意見・反対意見を各 2 つ箇条書きで記載した資料を配布し，意見文を作成させた。その後，意見文を書く際にどのような点に注意したかを質問紙の各項目について「1：まったく当てはまらない」—「3：どちらでもない」—「5：かなり当てはまる」の 5 件法で回答させた。また，意見文作成への自己効力感についても 5 件法で回答させた。

結果と考察

回答に不備のない 426 名 (5 年 228 名，6 年 198 名) を対象に，質問項目の回答に対し最尤法，プロマックス回転の探索的因子分析を行った (Table 1, 因子負荷量 .30 以上)。因子数は平行分析で見出された 5 因子を採用した ($RMSEA = .07$, $CFI = .91$, $TLI = .89$, $SRMR = .09$)。自己効力感について参加者から，高群 (64 名：平均+1SD)，低群 (57 名：平均-1SD) を抽出し，各因子の平均評定値を比較した (Figure 1)。その結果，全因子で高群と低群に有意差が見られた ($p < .01$)。低群の評定値が 3 以上となったのは，「自分の意見の表明」と「校正・校閲」のみであった。このことから，低群は意見を書くことに集中し，文章の読み易さや説得性を確認するまでに至らないことが示唆される。

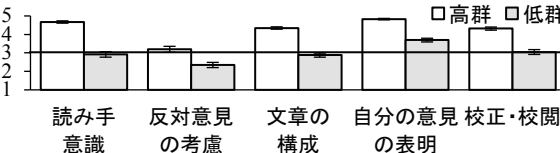


Figure 1. 意見文作成への自己効力感高低群における因子ごとの平均評定値

Tabel 1 探索的因子分析によって見出された 5 因子

1. 読み手意識 ($\alpha = .91$)	因子負荷量
読む人が分かりやすいように書いた。	0.97
読む人が分かりやすい文章になっているかどうかよく考えた。	0.93
読む人が納得するように書こうとした。	0.86
書き方や言葉が，自分の意見を読む人にしっかりと伝えられているように気をつけた。	0.59
2. 反対意見の考慮 ($\alpha = .84$)	
賛成の意見だけでなく，反対の意見についても書くようにした。	0.93
賛成の人の意見も反対の人の意見もどちらも書くようにした。	0.92
自分の考えだけでなく，良い所も悪い所も書くようにした。	0.74
自分の考えに合うことばかり書かないように気をつけた。	0.38
3. 文章の構成 ($\alpha = .75$)	
書きたいことをどのような順番で書くか注意した。	1.00
文章の流れに気をつけた。	0.67
書く前にどんな順番で書くかを考えた。	0.65
初めに自分の考え，次に反対する理由，最後にまとめ，というような文章の順番で書くように気をつけた。	0.39
問題について書かれていることだけでなく，自分の知っていることも書いた。	0.37
4. 自分の意見の表明 ($\alpha = .80$)	
問題について賛成か反対かをはっきりと書いた。	0.93
文章の初めに，賛成か反対か，自分の意見を書くようにした。	0.71
問題について，自分がどのような意見を持っているかをはっきり書いた。	0.56
なぜそう思うのか，理由を書くようにした。	0.42
問題についてどう思うかをはっきりと書いた。	0.36
5. 校正・校閲 ($\alpha = .74$)	
間違った字がないかチェックした。	0.68
文字の枠を超えないようにした。	0.68
文字の枠がきまっているので，短い文で書くようにした。	0.64
主語と述語のつながりに注意した。	0.48

因子間相関	2	3	4	5
1	0.27	0.80	0.58	0.63
2		0.36	-0.05	0.32
3			0.58	0.68
4				0.42

付 記

本研究は公益財団法人 博報児童教育振興会による第 13 回児童教育実践についての研究助成を受けたものである。